

2025 年 7 月 23 日 全 2 頁

対日相互関税率は 15%で決着へ-実質 GDP への影響は短期で▲0.5%、中期で▲1.2%-

相互関税以外の関税措置も含めると実質 GDP は中期で 3.2%減少

経済調査部 シニアエコノミスト 久後 翔太郎
エコノミスト 秋元 虹輝

[要約]

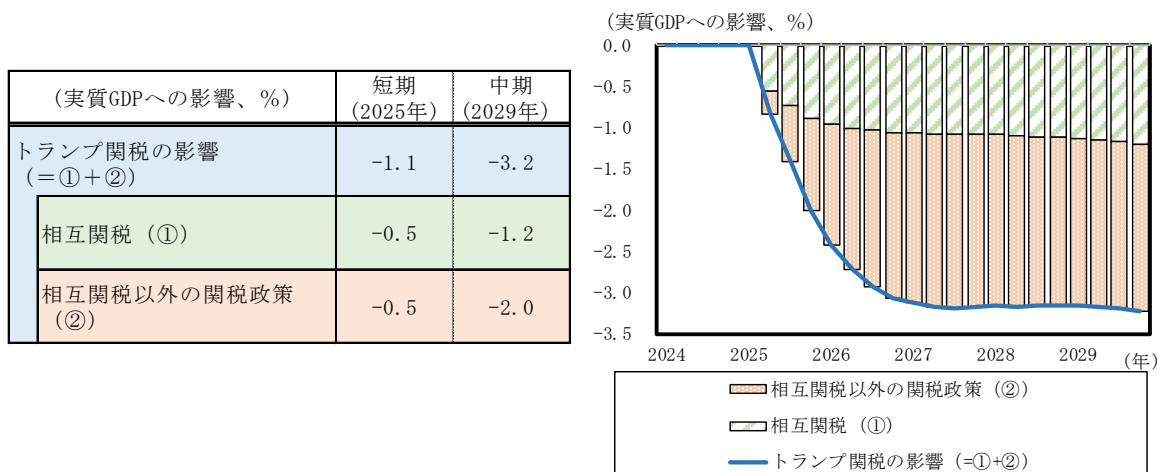
- トランプ米大統領は 7 月 22 日（現地時間）に自身の SNS である Truth Social で日本との貿易交渉が合意に達したと投稿した。新たな対日相互関税率は 15%に設定されるという。この影響で日本の実質 GDP は短期的（2025 年）には 0.5%、中期的（2029 年）には 1.2%減少すると試算される。

対日相互関税率は 15%で決着へ

トランプ米大統領は 7 月 22 日（現地時間）に自身の SNS である Truth Social で日本との貿易交渉が合意に達したと投稿した。新たな対日相互関税率は 15%に設定されるという。加えて、日本が米国に対して 5,500 億ドル（約 80 兆円）の投資を行うことにも合意したとしている。

新たな相互関税率の日本の実質 GDP への影響を試算すると、短期的（2025 年）には 0.5%、中期的（2029 年）には 1.2%減少すると見込まれる（なお、相互関税率 25%想定時は短期で 0.8%、中期で 1.9%減少）。相互関税以外の関税措置（自動車等への品目別関税、中国等への国別関税）も合わせると、実質 GDP は短期的に 1.1%、中期的に 3.2%程度下押しされる可能性がある。

図表 1：トランプ関税が日本経済に与える影響（2025 年 7 月 23 日時点）



（出所）内閣府、FRB、USITC、Haver Analytics、各種統計より大和総研作成

【関連レポート】

久後翔太郎・秋元虹輝「[新たな相互関税率の適用で日本の実質 GDP は短期で 0.8%、中期で 1.9% 減少](#)」（大和総研レポート、2025 年 7 月 8 日）

秋元虹輝・久後翔太郎「[米国による半導体への関税率引き上げが日本・世界経済に与える影響](#)」（大和総研レポート、2025 年 4 月 15 日）

久後翔太郎・秋元虹輝「[『相互関税』一部停止の日本経済への影響](#)」（大和総研レポート、2025 年 4 月 10 日）

久後翔太郎・秋元虹輝「[『相互関税』による日本の実質 GDP への影響は最大で▲1.8%](#)」（大和総研レポート、2025 年 4 月 3 日）

秋元虹輝・久後翔太郎「[米国による 25%の自動車関税引き上げが日本経済に与える影響](#)」（大和総研レポート、2025 年 3 月 27 日）

神田慶司・久後翔太郎・田村統久・秋元虹輝「[日本経済見通し：2025 年 3 月](#)」（大和総研レポート、2025 年 3 月 24 日）

久後翔太郎・矢作大祐「[トランプ政権による『相互+VAT』関税が日本経済に与える影響と金融政策への示唆](#)」（大和総研レポート、2025 年 3 月 11 日）

矢作大祐・久後翔太郎「[相互関税による米国経済への影響試算](#)」（大和総研レポート、2025 年 3 月 11 日）